

**1. 基本情報**

- (1) 国名：フィリピン共和国（以下、「フィリピン」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：スービック湾地域
- (3) 案件名：フィリピン沿岸警備隊スービック湾地域拠点整備計画（Philippine Coast Guard Support Facility Development Project in Subic Bay Area）
- (4) 計画の要約：フィリピン沿岸警備隊のスービック湾地域拠点（船艇運用・係留施設等）を整備することにより、同沿岸警備隊の業務遂行能力向上を図り、もってスービック湾地域を含むフィリピン全体の海上安全の強化や治安改善に寄与することを目的とする。

**2. 計画の背景と必要性****(1) 本計画を実施する外交的意義**

フィリピンは、ASEAN 域内第二の人口（約1億950万人）を擁し、東南アジアにおいて中核的な役割を担う国である。また、我が国の海上交通路上に位置し、地政学上重要な国であることに加え、我が国とは自由・民主主義・市場経済等の価値観や戦略的利益を共有することから、長期に渡り緊密な関係を築いてきている。

本計画は、フィリピン全体、特にルソン島近海における海上法執行能力の強化に貢献するものであり、諸外国との貿易に大きく依存する我が国にとって同国との良好な関係を維持することに加え、南シナ海を含むシーレーンの安全を確保させ、「自由で開かれたインド太平洋」の実現にも資する取組であり、外交的意義が大きい。

**(2) 当該国における海上安全分野の開発の現状・課題及び本計画の位置付け**

フィリピンは7,000を超える島々と世界第5位（約3.6万km）の海岸線を有する島嶼国であり、海上輸送は同国の経済・社会発展に大きな役割を担っている。一方、近年、島嶼間の旅客・貨物輸送の増加に伴い海難事故のリスクが高まっていることに加え、海上犯罪のリスクも増加しており、密輸、密漁、銃器不法所持、テロ等の脅威に対処するための取締り強化が重要な課題となっている。同国の持続的な経済成長のためには、海上における治安や安全の向上は不可欠であり、“Updated Philippine Development Plan 2017-2022”においても治安・テロ対策や海上法執行が重要視されている。また、同国周辺海域の安定は、地域全体の安定と繁栄に資するという認識の下、海難救助・捜査協力の必要性が高まっており、日本を含む周辺各国との協力関係が構築されている。

フィリピン沿岸警備隊（Philippine Coast Guard。以下、「PCG」という。）は運輸省（Department of Transportation。以下、「DOTr」という。）傘下の政府機関であり、海上における安全確保、人命・財産保護のため、海上捜索救助、航行安全管理、海上法執行、海洋環境保全等の業務を担っている。現在、マニラに所在する本庁と全国15の管区を拠点に活動しており、近年人員及び船艇の拡充を通じた大幅な機能拡大を図っている（船艇71隻、人員約19,000人（2021年9月））。しかしながら、PCGはその活動拠点の制約により十分に機材や人員資源を活用できておらず、増加する上記対応ニーズに応えられていない。具体的には、PCG最大の船艇拠点であるマニラ港にはPCG用の専用岸壁がなく、そのため公共岸壁を借用しているが、商業船停泊時にはPCG船舶が立ち退かざるを得ない状況であり、日常業務・有事対応において支障が生じる恐

れがある。また、増強中の船艇停泊のため係留施設の確保が急務であるものの、同港内で代替施設の確保・整備は困難な状況にある。さらに、現在の庁舎は近年の人員拡大により手狭になっており、人員の適正配置が求められているほか、船舶関連物資の収容拠点もマニラ拠点付近で点在しているため、収容拠点の合理化による機能強化を図ることが急務である。このため、DOTr 及び PCG は、業務遂行能力を向上させるべく、PCG の船艇基地機能と船艇運用部門の一部につき、マニラ港外のスービック湾地域へ移転することを検討している。移転先であるスービック湾地域は天然の良港であり、国際幹線航路である南シナ海に面するルソン島主要港の一つである。同地域は海上安全の観点からも重要である。

また、2000 年以降、我が国は PCG に対し JICA の技術協力プロジェクトや課題別研修を通じて人材育成及び海上法執行能力強化を実施中であるほか、円借款で供与された 44m 級多目的船 10 隻、及び供与予定の 97m 級多目的船 2 隻の一部は、本計画を通じて整備される PCG スービック拠点を母港とすることが想定されており、これまでの支援との相乗効果が期待される。

### 3. 計画概要

\* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

#### (1) 計画概要

##### ① 計画内容

ア) 船艇運用及び関連する業務のための建物・施設 (10ha。船艇運用部門本部棟、警備業務棟、居住棟、環境・ポートステート・コントロール関係棟、維持修理関係建屋、上屋倉庫等。現時点では、PCG の職員約 1 万 9 千人のうち、約 250 名が本件拠点で勤務することを想定するも、詳細は協力準備調査で確認する。)。なお、通信設備や回転翼機の着陸・格納に必要な施設等の必要性についても協力準備調査で確認する。

イ) 船艇係留施設、耐震強化岸壁 (延長 240m、水深-10m)、修理・維持補修施設等。現時点では、97m 級多目的船 2 隻、83m 級海洋巡視船 1 隻、44m 級多目的船 4 隻を含む 10 隻程度の母港として利用することを想定しているが、詳細は協力準備調査で確認する。防波堤整備や航路・泊地浚渫の必要性についても協力準備調査で確認する。

ウ) PCG 拠点へのアクセス道路の整備 (総延長約 8.6km)

エ) コンサルティング・サービス (詳細設計、入札補助、施工監理支援等)

##### ② 期待される開発効果

本計画の実施により PCG の船舶運用・維持管理の体制が整備され、PCG の海難救助や海上法執行等の業務遂行能力が向上することにより、全国民が受益可能な海上安全強化・治安改善への貢献が期待される。

③ 借入人：フィリピン国政府

④ 計画実施機関／実施体制：フィリピン運輸省 (DOTr)

他機関との連携・役割分担：運用は同省傘下の PCG が行う。

⑤ 運営／維持管理体制：本計画完工後は DOTr 傘下の PCG が継続して施設を利用するほか、運営維持管理に必要な財源は政府資金で賄われることが想定される。

#### (2) その他特記事項

・環境社会配慮カテゴリ分類：B

・ジェンダー分類：GI (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

・本邦技術の活用：埋立て護岸の施工等で本邦技術活用の可能性が想定される。

・他の援助機関の対応：PCG に対し、オーストラリアから海難救助船 8 隻 (56m 船 4 隻、35m 船 4 隻)、フランスから巡視船 5 隻 (82m 船 1 隻、24m 船 4 隻) が供与されているほか、アメリカにより PCG 職員の船舶維持管理能力強化のための研修施設が整備されている。加えて、アメリカやオーストラリアにより海上

法執行、海上安全分野での多岐に渡る分野の研修訓練が実施されているほか、ベトナム、タイ、インドネシア、韓国等の関連機関との間で捜索救助・海洋環境保全・テロ対策等に係る連携協定が締結され、共同訓練が実施されている。

・本事業は、PCG のスービック湾地域拠点（船艇運用・係留施設等）を整備することにより、PCG の業務遂行能力向上を図り、スービック湾地域を含むフィリピン全体の海上安全の強化や治安改善に寄与するものであり、非軍事目的である。PCG は運輸省傘下の組織で、その任務は海上安全、海上法執行、海難救助及び海洋環境保全であり、国内唯一の海上保安を司る組織。本事業は、PCG が海上保安機関としての活動を行う上で直面している以下の課題に対応するために必要な整備であり、軍事的用途及び国際紛争助長につながるような支援内容ではない。

(ア) PCG 本部（マニラ）庁舎は手狭であり、また船舶関連物資の収容拠点を合理化し機能強化を図る必要があること。

(イ) PCG 本部には PCG 専用の岸壁がなく公共岸壁を借用しており、日常業務・有事対応において支障が生じており、船艇停泊のため係留施設の確保が急務であること。

#### 4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

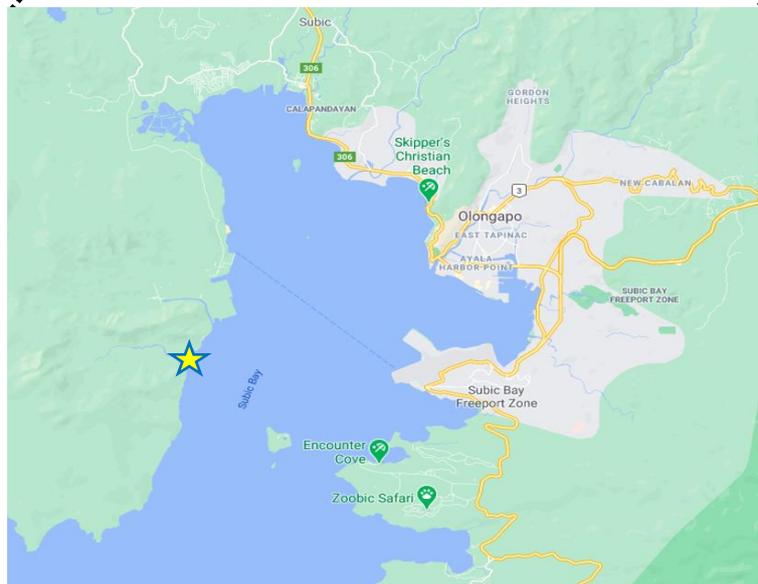
「フィリピン国海上保安通信システム強化計画」（評価年度 2011 年）では、PCG 側の予算及びスペアパーツの確保状況が十分でなく、供与した通信システムの維持管理状況に問題が見受けられた。このため、事業実施前にカウンターパートと合意された計画及び予算が実行されているか、事業実施中および完了後に厳密に確認・見極めるべきとの教訓がある。

本計画では、拠点完工後は上記案件同様に PCG が政府予算で維持管理を行うため、協力準備調査段階から PCG の体制及び年度予算額・執行状況や施設整備に使用が想定される機材・スペアパーツ等のフィリピン国内における調達可否等を調査すると共に、PCG の予算確保・執行状況等を継続的にモニタリングすることで予算面の課題の有無を早期に把握する。

以 上

[別添資料] 地図

フィリピン沿岸警備隊スービック湾地域拠点整備事業 地図



星印で示す箇所が本事業対象地となる想定。

出典：JICA